

FXLedger 利用規約

本利用規約（以下「本規約」といいます。）は、FXLedger（以下「当方」といいます。）が提供する、外国為替証拠金取引その他これに関連する取引履歴の記録、保存、可視化、分析、管理及びチーム内共有等を目的とするウェブサービス「FXLedger」（理由の如何を問わず、名称又は内容が変更された場合には、当該変更後のサービスを含み、以下「本サービス」といいます。）の利用条件並びに当方と本サービスを利用する全ての者（以下「ユーザー」といいます。）との間の権利義務関係を定めるものです。ユーザーは、本サービスの利用開始に先立ち、本規約及び当方が別途定めるプライバシーポリシーその他本サービスに関して適用される各種規程の内容を十分に確認し、これらに同意した上で、本サービスを利用するものとします。

第1条（適用）

1. 本規約は、本サービスの提供条件及び本サービスの利用に関する当方とユーザーとの間の権利義務関係を定めることを目的とし、当方とユーザーとの間の本サービスに関する一切の法律関係に適用されるものとします。
2. 当方が本サービス上、当方の運営するウェブサイト上その他当方所定の方法により掲載、表示又は通知する利用条件、ガイドライン、運用ルール、注意事項、ポリシーその他本サービスに関する諸規程（以下「個別規程」といいます。）は、その名称の如何を問わず、本規約の一部を構成するものとします。
3. 個別規程において本規約と異なる定めがある場合には、当該個別規程に別段の定めがある場合を除き、当該個別規程が優先して適用されるものとします。
4. プライバシーポリシーその他ユーザー情報の取扱いに関する規程は、本規約と一体として適用されるものとし、ユーザーは本サービスを利用することにより、これらの規程についても同意したものとみなされます。

第2条（本サービスの内容）

1. 本サービスは、ユーザーが自己の責任において行った MetaTrader 4（MT4）又は MetaTrader 5（MT5）その他当方が対応する取引環境における外国為替証拠金取引その他これに関連する取引について、当方が提供する専用 EA その他当方所定の方法により取引データを送信し、当該データの記録、保存、可視化、分析、管理及び共有を行うための SaaS 型サービスです。
2. 本サービスには、取引履歴の記録、損益集計、勝率分析、プロフィットファクター分析、取引数集計、通貨ペア別分析、時間帯別分析、曜日別分析、売買方向別分析、EA 別分析、グラフ表示、ヒートマップ表示、チェックシート機能、タグ管理機能、チーム機能

その他当方が提供する機能が含まれます。

3. 本サービス上に表示される分析結果、統計情報、グラフ、指標その他の情報は、ユーザーが送信又は登録したデータを基礎として機械的又は統計的に処理した結果であり、その正確性、完全性、有用性又は最新性を保証するものではありません。
4. 本サービスは、ユーザー自身による取引履歴の管理、振り返り、成績の可視化、取引傾向の分析及びチーム内での情報共有を支援することを目的とするものであり、金融商品の売買、投資判断、投資助言、投資勧誘、売買タイミングの指示、推奨通貨ペアの提示、自動売買、コピートレード、シグナル配信その他これらに類する行為を提供するものではありません。
5. 当方は、本サービスの内容、仕様、機能、提供方法、表示内容その他本サービスに関する事項を、ユーザーへの事前通知又は事後通知により、追加、変更、削除又は停止することができるものとします。

第3条（投資助言等の非提供及び自己責任）

1. 本サービスは、ユーザー自身の取引履歴の記録、管理、可視化、分析及び共有を支援する情報管理サービスであり、金融商品取引法上の投資助言・代理業、投資運用業、金融商品仲介業その他の金融商品取引業として提供されるものではありません。
2. 当方は、ユーザーに対し、特定の金融商品、通貨ペア、売買方向、売買時期、エントリーポイント、決済ポイント、ロット数、損切り水準、利確水準その他具体的な投資判断に関する助言、推奨、勧誘、指示又は誘導を行うものではありません。
3. 本サービス上に表示される取引履歴、損益、勝率、プロフィットファクター、各種分析結果、統計情報、グラフ、ヒートマップ、ランキング、チーム共有情報その他一切の情報は、ユーザーが送信又は登録したデータを機械的又は統計的に処理して表示したものであり、投資助言、投資勧誘又は売買推奨を目的とするものではありません。
4. 表示される情報は、将来の相場動向、利益獲得、損失回避、成績向上その他特定の投資成果を保証するものではなく、当方はこれらについて何ら保証を行いません。
5. ユーザーは、本サービス上の情報、他のユーザーが共有した取引データ、分析結果、成績情報その他一切の情報を自己の責任において利用するものとし、これらを参考として行った取引その他の行為によって生じた利益又は損失について、当方は責任を負いません。
6. 外国為替証拠金取引その他の金融商品取引には、元本割れ、証拠金を超える損失、市場変動、流動性低下、通信障害、システム障害その他のリスクが存在します。ユーザーはこれらのリスクを十分に理解した上で、自己の判断と責任において取引を行うものとします。

第4条（利用登録）

1. 本サービスの利用を希望する者（以下「登録希望者」といいます。）は、本規約及びプライバシーポリシーに同意の上、当方所定の方法により利用登録を申請するものとします。
2. 登録希望者は、利用登録に際して当方へ提供する情報が真実、正確かつ最新の内容であることを保証するものとし、登録情報に変更が生じた場合には、自己の責任において速やかに当方所定の方法により変更手続を行うものとします。
3. 当方は、登録希望者又はユーザーが次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、事前の通知又は催告を要することなく、利用登録を拒否し、アカウント登録を取り消し、本サービスの全部又は一部の利用を停止し、又は将来にわたる利用を拒否することができるものとします。
 - (1) 登録情報に虚偽、不正確又は不完全な記載がある場合
 - (2) 過去に本規約違反その他の理由により、本サービス又は当方が提供するサービスの利用停止、登録取消しその他の措置を受けたことがある場合
 - (3) 未成年者であり、事前に親権者その他法定代理人の同意を得ていない場合、又は年齢若しくは法定代理人の同意の有無について虚偽の申告をした場合
 - (4) 反社会的勢力等に該当し、又はこれらと何らかの関係を有すると当方が合理的に判断した場合
 - (5) 複数アカウントの作成その他不正な目的で本サービスを利用し、又は利用しようとした場合
 - (6) 本サービスの運営を妨害し、又はそのおそれがある場合
 - (7) その他当方が利用登録又は利用継続を適当でないと合理的に判断した場合
4. 本条に基づき行った利用登録の拒否、登録取消し又は利用停止について、その理由を開示する義務を負わないものとします。
5. 本条に基づく措置により登録希望者又はユーザーに生じた損害について、当方の故意又は重過失による場合を除き、一切の責任を負わないものとします。

第5条（アカウント管理）

1. ユーザーは、自己の責任において、本サービスのアカウント、パスワード、認証情報、OAuth 認証情報その他本サービスの利用に必要な情報（以下「認証情報」といいます。）を適切に管理及び保管するものとします。
2. 自己のアカウント及び認証情報を第三者に利用させ、貸与し、譲渡し、名義変更し、売買し、共有し、担保提供し、又はその他の方法により処分してはなりません。
3. 当方は、登録された認証情報と一致する方法により本サービスが利用された場合、当該利用を当該ユーザー本人による利用とみなすことができるものとします。
4. アカウント又は認証情報の管理不十分、使用上の過誤、第三者による不正利用、端末の紛失、盗難、マルウェア感染その他ユーザーの責めに帰すべき事由により生じた損害に

ついて、当方は責任を負わないものとします。ただし、当方の故意又は重過失による場合を除きます。

5. ユーザーは、自己のアカウント又は認証情報が第三者により不正に利用されていることを知った場合又はそのおそれがある場合には、直ちに当方へ通知するとともに、当方の指示がある場合にはこれに従うものとします。
6. 複数アカウントの作成、無料利用枠の重複利用、キャンペーン又は特典の重複取得、ランキング操作その他本サービスの利用条件を潜脱する目的でアカウントを利用してはなりません。
7. 当方は、本条違反があると判断した場合、事前の通知なく、アカウント停止、利用制限、データ利用停止、登録取消しその他必要な措置を講じることができるものとします。

第6条（専用 EA の利用）

1. 当方は、本サービスに関連して、MT4/MT5 その他当方が指定する環境から取引データを本サービスへ送信するための専用 EA その他のプログラム（以下「専用 EA」といいます。）を提供することがあります。
2. 専用 EA は、取引データの送信及び本サービスとの連携を目的とするものであり、自動売買、売買判断、発注、決済、ポジション管理、投資助言、シグナル配信、コピートレードその他これらに類する機能を提供するものではありません。
3. ユーザーは、自己の責任と費用において、専用 EA の導入、設定、運用、更新、停止及び削除を行うものとし、専用 EA の利用に必要な端末、通信環境、MT4/MT5 環境その他の利用環境を維持するものとします。
4. 当方は、専用 EA について、正常稼働、継続的稼働、特定環境との互換性、エラー又は不具合の不存在、取引データの完全性、正確性、即時性、送信成功率、データ欠落の不存在その他一切を保証しません。
5. 専用 EA の利用又は利用不能に起因して生じた取引損失、逸失利益、機会損失、データ消失、データ欠落、誤送信、通信障害、システム障害、端末障害、MT4/MT5 の不具合、ブローカー側システム障害その他一切の損害について、当方の故意又は重過失による場合を除き責任を負いません。
6. ユーザーは、必要に応じて自己の責任において取引履歴その他重要なデータのバックアップを取得するものとし、当方は専用 EA 又は本サービスに保存されたデータの完全な保存を保証するものではありません。
7. 当方は、専用 EA の機能改善、保守、セキュリティ対応その他の理由により、事前の通知なく専用 EA の仕様変更、アップデート、配布停止又は提供終了を行うことができるものとします。

第7条（取引データの送信及び登録）

1. ユーザーは、本サービスの利用にあたり、自己の管理する MT4/MT5 端末その他当方所定の方法により、取引データを本サービスへ送信するものとします。
2. 本サービスに登録される取引データには、通貨ペア、エントリー日時、決済日時、売買方向、ロット数、損益、保有時間、エントリー価格、決済価格、SL 値、TP 値、スワップ、手数料、マジックナンバー、ブローカー名、ブローカー口座番号その他当方が本サービスの提供に必要と判断する情報が含まれる場合があります。
3. ユーザーは、送信する取引データが自己の管理する取引口座に関する正当な情報であること、第三者の権利を侵害しないこと及び法令又は契約に違反しないことを表明し、保証するものとします。
4. 虚偽、不正、改ざん、架空、重複その他本サービスの適正な運営を妨げる取引データを送信してはならず、また、不正な方法により分析結果、ランキング、統計情報その他本サービス上の表示結果を操作してはなりません。
5. 当方は、ユーザーが送信した取引データについて、その真実性、正確性、完全性又は適法性を確認する義務を負わず、当該データを前提として本サービスを提供することができるものとします。
6. 取引データに不正、誤り、重複、異常値その他本サービスの運営上問題があると判断した場合、事前の通知なく、当該データの修正、非表示化、分析対象からの除外又は削除その他必要な措置を講じることができるものとします。
7. ユーザーが送信した取引データに起因して、当方又は第三者に損害、苦情、紛争その他の問題が生じた場合、当該ユーザーは自己の責任と費用においてこれを解決するものとします。

第 8 条（取引データの削除制限）

1. 本サービスでは、取引履歴の真正性の確保、改ざん防止、チーム機能における共有データの信頼性維持、分析結果及び統計情報の整合性維持その他本サービスの適正な運営のため、ユーザーによる個別取引データの削除、修正又は非表示化の機能を提供しないものとします。
2. ユーザーは、本サービスへ送信又は登録した取引データについて、当方が別途認める場合を除き、個別取引単位での削除、修正又は非表示化を請求することができないものとします。
3. 当方は、法令上の義務に基づく場合、不正利用対応、システム障害対応その他当方が必要と判断する場合には、取引データの修正、非表示化又は削除を行うことができるものとします。
4. ユーザーがアカウント削除手続を完了した場合、当方は、法令上保存義務を負う情報、決済関連記録、紛争対応上保存が必要な情報その他当方が保存する正当な理由を有する情報を除き、当該ユーザーに関する取引データを当方所定の方法により削除します。

5. 前項の削除後は、当方は当該データの復旧義務を負わず、ユーザーはこれをあらかじめ承諾するものとします。

第9条（チーム機能）

1. 本サービスは、ユーザー同士が取引データその他の情報を共有するためのチーム機能を提供する場合があります。
2. ユーザーは、本サービス上でチームを作成し、又は他のユーザーが作成したチームに参加することができます。
3. 自己の取引データの全部又は一部について、EA 単位その他当方所定の方法により共有範囲を設定することができるものとします。
4. ユーザーが共有設定を行った場合、当該ユーザーは、共有対象となる取引データ、プロフィール情報その他当方が定める情報が、同一チームに所属する他のメンバーに閲覧されることに同意したものとみなします。
5. ユーザーは、共有設定、共有範囲及び共有対象を自己の責任において管理するものとし、共有設定に起因して生じた損害について当方は責任を負いません。
6. 当方は、チームメンバーによる情報の閲覧、保存、記録、スクリーンショット取得、転載その他第三者による利用行為を完全に防止することを保証しません。
7. チーム機能を通じて共有された情報の正確性、完全性、有用性又は適法性を保証せず、また、他のユーザーによる共有情報の利用に起因して生じた損害について責任を負いません。
8. 本サービスの適正な運営のため必要があると判断した場合、特定のチーム、共有情報又は共有機能について、制限、停止、削除その他必要な措置を講じることができるものとします。

第10条（共有データの取扱い）

1. チーム機能を通じて共有された取引データ、プロフィール情報、分析結果、手法情報その他本サービス上で共有された情報（以下「共有データ」といいます。）は、当該共有を行ったユーザー又は正当な権利者に帰属するものとします。
2. ユーザーは、共有データを本サービス内において閲覧する目的に限り利用することができるものとし、当該目的を超えて利用してはなりません。
3. 共有データについて、共有を行ったユーザー本人又は正当な権利者の事前の同意なく、第三者への開示、漏えい、転載、複製、配布、公衆送信、販売、出版、SNS 投稿、外部サービスへの共有、営業利用、勧誘利用、投資助言利用その他これらに類する利用を行ってはなりません。
4. 共有データを秘密情報として取り扱い、自己の情報と同等以上の注意をもって管理するものとします。

5. 当方は、他のユーザーが共有した情報の正確性、完全性、有用性、適法性又は権利帰属について何ら保証しません。
6. 共有データの無断利用、転載、漏えいその他第三者による不正利用を完全に防止することを保証するものではありません。
7. ユーザーが本条に違反したことにより、他のユーザー、当方又は第三者に損害、苦情、紛争その他の問題が生じた場合、当該ユーザーは自己の責任と費用においてこれを解決し、当方に損害を生じさせた場合にはこれを賠償するものとします。
8. 当方は、本条違反があると判断した場合、事前の通知なく、共有機能の停止、アカウント停止、登録取消しその他必要な措置を講じることができるものとします。

第 11 条（運営者による取引データの閲覧及び利用）

1. 当方は、本サービスの提供、保守、運用、障害対応、不正利用調査、問い合わせ対応、機能改善、新機能開発、挙動検証、セキュリティ確保その他本サービスの適正な運営に必要な範囲で、ユーザーの取引データ、登録情報、利用状況その他の情報を閲覧又は利用することができるものとします。
2. 問い合わせ対応、障害調査、不正利用調査、利用規約違反の調査、機能改善、新機能開発その他必要な場合には、個別ユーザーの取引データを閲覧することができるものとします。
3. ユーザーは、当方が本サービス上で得られた取引データを、市場分析、取引傾向分析、サービス改善、研究開発その他当方の事業運営上必要な目的のために閲覧又は利用する場合があることに同意するものとします。
4. 前項に定める利用の一環として、当方が取引データを当方自身の外国為替証拠金取引その他の投資判断の参考情報として利用する場合があることをあらかじめ承諾するものとします。
5. 当方は、ユーザーの取引データを第三者へ販売し、又はユーザーを特定可能な状態で第三者へ提供するものではありません。ただし、法令に基づく場合、本規約又はプライバシーポリシーに定める場合を除きます。
6. ユーザーの取引データを利用するにあたり、ユーザーの取引を妨害し、ユーザーに対する利益相反行為を行い、又はその他信義則に反する方法で利用しないよう努めるものとします。
7. 当方による本条に基づく取引データの利用について、対価、報酬、利益分配、ライセンス料、損害賠償その他名目の如何を問わず、当方に対して何らの請求権を有しないものとします。

第 12 条（ユーザーデータに関する利用許諾）

1. ユーザーは、当方に対し、本サービスの提供、運営、保守、改善、不正利用防止、障害

対応、問い合わせ対応、研究開発、統計的分析、サービス品質向上その他本サービスに関連する目的のため、ユーザーが本サービスに送信、登録又は入力した情報（以下「ユーザーデータ」といいます。）を利用、保存、複製、加工、編集、分析、表示、送信その他必要な方法により利用することを無償で許諾するものとします。

2. 前項の利用許諾は、本サービスの提供及び運営に必要な範囲に限られるものとし、ユーザーの権利を当方へ譲渡するものではありません。
3. ユーザーは、当方が本条に基づきユーザーデータを利用するために必要な範囲において、著作権者人格権その他これに類する権利を行使しないものとします。
4. 当方は、ユーザーデータについて、ユーザーを特定できない形式に加工した上で、統計データ又は分析データとして利用することができるものとします。
5. 本条に基づく利用許諾は、ユーザーによる本サービス利用終了後も、本サービスの運営上必要な範囲において存続するものとします。

第13条（禁止事項）

ユーザーは、本サービスの利用にあたり、次の各号の行為を行ってはなりません。

- (1) 法令又は公序良俗に違反する行為
- (2) 犯罪行為又は犯罪行為に関連する行為
- (3) 金融商品取引法その他関係法令に違反する投資助言、投資勧誘、シグナル配信、自動売買提供、コピートレード提供その他これらに類する行為
- (4) 他のユーザーに対する営業、勧誘、販売、宣伝、広告、アフィリエイト活動、投資コミュニティへの誘導、外部サービスへの誘導その他当方が不適切と判断する行為
- (5) チーム機能その他本サービスを通じて取得した他のユーザーの取引データ、分析結果、プロフィール情報その他の情報を、本人の同意なく転載、配布、公表、販売、営業利用、投資助言利用又は第三者へ提供する行為
- (6) 虚偽、不正、改ざん、架空又は重複した取引データを送信する行為
- (7) 分析結果、ランキング、統計情報その他本サービス上の表示結果を不正に操作し、又は操作しようとする行為
- (8) 複数アカウントを利用して無料利用枠、キャンペーン、ランキングその他本サービスの利用条件を不正に利用する行為
- (9) 本サービス、サーバー、ネットワーク、データベースその他のシステムに過度な負荷を与える行為
- (10) 不正アクセス、リバースエンジニアリング、解析、改変、脆弱性調査、スクレイピング、クローリング、ボット利用その他本サービスの運営を妨害する行為
- (11) 専用 EA その他当方が提供するプログラムを無断で複製、改変、再配布、販売、貸与、譲渡、解析又は派生物を作成する行為
- (12) 当方、他のユーザー又は第三者の知的財産権、プライバシー権、名誉、信用、営業秘

密その他の権利又は利益を侵害する行為

(13) 反社会的勢力への利益供与その他これに関与する行為

(14) 前各号のいずれかを直接又は間接に助長し、支援し、又は準備する行為

(15) その他当方が本サービスの運営上不適切であると合理的に判断する行為

第 14 条（利用停止・登録取消し）

1. 当方は、ユーザーが次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、事前の通知又は催告を要することなく、本サービスの全部若しくは一部の利用停止、アカウント停止、登録取消し、取引データ送信の停止、チーム機能の制限その他当方が必要と判断する措置を講じることができるものとします。
 - (1) 本規約又は個別規程に違反した場合
 - (2) 法令又は公序良俗に違反し、又はそのおそれがある場合
 - (3) 虚偽又は不正な取引データを送信した場合
 - (4) 複数アカウントの不正利用その他本サービスの運営を妨害した場合
 - (5) 決済不能、支払停止その他信用状態に重大な懸念が生じた場合
 - (6) セキュリティ上の問題その他本サービスの適正な運営に支障があると当方が合理的に判断した場合
 - (7) その他当方が利用継続を適当でないと合理的に判断した場合
2. 本条に基づく措置の理由をユーザーへ開示する義務を負わないものとします。
3. 本条に基づく措置によりユーザーが本サービスを利用できなくなった場合であっても、当方は既に受領した利用料金の返金義務を負わないものとします。ただし、法令上返金が義務付けられる場合を除きます。
4. 当方は、本条に基づく措置によりユーザーに生じた損害について、当方の故意又は重過失による場合を除き責任を負わないものとします。

第 15 条（料金及び支払方法）

1. 本サービスには、無料で利用できる「Free プラン」と、有料で利用できる「Plus プラン」及び「Pro プラン」があります。
2. 各プランの利用料金は、以下のとおりとします。
 - (1) Plus プラン
 - 月額料金 500 円（税込）
 - 年額料金 4,800 円（税込）
 - (2) Pro プラン
 - 月額料金 2,000 円（税込）
 - 年額料金 20,400 円（税込）
3. ユーザーは、有料プランを利用する場合、前項に定める利用料金を当方所定の方法によ

り支払うものとします。

4. 有料プランの決済は、Stripe を利用して行われるものとし、ユーザーは Stripe が定める利用条件にも従うものとします。
5. 有料プランは、ユーザーが所定の解約手続を完了しない限り、契約期間満了時に自動的に更新されるものとします。
6. ユーザーが利用料金の支払を遅滞し、又は決済不能となった場合、当方は事前の通知なく、有料機能の停止、利用制限、プラン変更その他必要な措置を講じることができるものとします。
7. 有料プランを解約した場合であっても、当該課金期間の満了までは契約中のプランに応じた機能を利用できるものとします。
8. 当方は、本サービスの内容変更、経済情勢の変化その他合理的な理由がある場合、本条に定める利用料金を変更することができます。この場合、当方は変更後の料金及び適用開始日を事前に本サービス上で告知するものとします。
9. 本サービスの利用に必要な通信費、インターネット接続費その他の費用は、ユーザーの負担とします。

第 16 条（解約及び返金）

1. ユーザーは、当方所定の方法により、いつでも有料プランを解約することができます。
2. ユーザーが有料プランを解約した場合であっても、当該課金期間の満了までは、契約中のプランに応じた機能を利用することができるものとします。
3. 有料プランを解約し、又はプラン変更を行った場合であっても、既に支払われた利用料金について、日割計算、月割計算その他の方法による返金を行わないものとします。
4. 課金期間中に本サービスを利用しなかった場合、又は利用停止、アカウント停止その他の理由により利用できなかった場合であっても、当方は返金義務を負わないものとします。ただし、当方の故意又は重過失による場合を除きます。
5. 前二項にかかわらず、法令上返金義務が生じる場合、重複課金その他当方が返金を相当と認める場合には、この限りではありません。
6. 有料プランの解約は、アカウント削除を意味するものではなく、アカウント及び取引データの削除を希望する場合には、別途当方所定の手続を行うものとします。

第 17 条（サービス内容の変更、中断及び終了）

1. 当方は、本サービスの機能向上、法令対応、セキュリティ対応、外部サービスとの連携状況の変化、技術的又は事業上の必要性その他合理的な理由がある場合、本サービスの内容、機能、仕様、デザイン、表示方法、利用料金、プラン内容その他本サービスに関する事項を変更、追加又は廃止することができるものとします。
2. 次の各号のいずれかに該当する場合、事前の通知なく、本サービスの全部又は一部を中

断又は停止することができるものとします。

- (1) システム保守、点検、更新又は修理を行う場合
 - (2) システム障害、通信障害、サイバー攻撃その他のセキュリティ上の問題が発生した場合
 - (3) 外部サービス提供事業者の障害、停止、仕様変更その他当方の責めによらない事由が発生した場合
 - (4) 天災地変、停電、感染症、法令改正、行政機関又は司法機関による命令その他不可抗力が発生した場合
 - (5) その他当方が本サービスの運営上必要と判断した場合
3. 事業上の理由その他合理的な理由により、本サービスの全部又は一部を終了することができるものとします。この場合、当方は、原則として相当期間前にユーザーへ通知するよう努めます。
4. 前各項に基づく変更、中断、停止又は終了によりユーザーに損害が生じた場合であっても、当方の故意又は重過失による場合を除き、当方は責任を負わないものとします。

第 18 条（外部サービス）

1. 当方は、本サービスの提供にあたり、認証、データベース、ストレージ、ホスティング、通信経路保護、決済処理、メール送信、OAuth 認証、エラー監視その他本サービスの運営上必要な機能を提供するため、第三者が提供する外部サービス（以下「外部サービス」といいます。）と連携し、又はこれを利用する場合があります。
2. ユーザーは、外部サービスの仕様変更、障害、停止、終了、利用条件の変更、通信障害その他外部サービス提供事業者の事情により、本サービスの全部又は一部について、利用制限、機能停止、認証不能、データ同期遅延、データ欠落、データ消失その他の影響が生じる場合があることをあらかじめ承諾するものとします。
3. 当方は、外部サービスの継続提供、可用性、正確性、安全性、特定目的適合性その他一切について保証するものではありません。
4. 外部サービスに起因してユーザーに生じた損害について、当方の故意又は重過失による場合を除き責任を負わないものとします。

第 19 条（広告等）

1. 当方は、本サービス又は当方が管理若しくは運営するウェブサイト、電子メールその他の媒体において、広告、告知、キャンペーン、提携サービスの案内その他の情報を掲載し、又は配信することがあります。
2. ユーザーは、本サービス上に広告その他の情報が表示される場合があることをあらかじめ承諾するものとします。
3. 当方は、広告主、提携先その他第三者が提供する商品、サービス、情報、広告内容、リ

リンク先ウェブサイト、取引条件その他について、その正確性、完全性、有用性、安全性又は適法性を保証するものではありません。

4. ユーザーが広告又はリンク先を通じて第三者と取引、契約又はその他の関係を形成した場合、当該取引等はユーザーと当該第三者との間で直接行われるものとし、当方はこれに関与せず、責任を負わないものとします。
5. 当方は、広告、提携サービス又はリンク先に関連してユーザーに生じた損害又は紛争について、当方の故意又は重過失による場合を除き責任を負わないものとします。

第 20 条（知的財産権）

1. 本サービス、本サービスに関するプログラム、専用 EA、ソースコード、オブジェクトコード、デザイン、画面構成、ロゴ、名称、文章、画像、データベース構造、分析ロジック、機能、ノウハウその他本サービスに関する知的財産権及びその他一切の権利は、ユーザーデータを除き、当方又は正当な権利者に帰属します。
2. 当方は、ユーザーに対し、本規約に従って本サービスを利用するために必要な範囲に限り、本サービスを利用するための非独占的、譲渡不能かつ再許諾不能な利用権を許諾するものとします。
3. ユーザーは、当方の事前の書面又は電磁的方法による承諾なく、本サービス又は専用 EA について、複製、改変、翻案、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブル、解析、再配布、販売、貸与、譲渡、公衆送信その他の利用を行ってはなりません。
4. 本サービス又は専用 EA から得られる情報、技術的構成、分析ロジックその他当方の知的財産を利用して、当方と競合するサービスを開発し、又は第三者に開発させてはなりません。

第 21 条（データの保存及び削除）

1. 当方は、ユーザーのアカウント情報、取引データ、プロフィール情報、利用状況、決済関連記録その他本サービスに関する情報について、プライバシーポリシー及び当方所定の保存期間に従い保存又は削除するものとします。
2. ユーザーが当方所定の方法によりアカウント削除手続を完了した場合、当方は、法令上保存義務を負う情報、決済関連記録、紛争対応上保存が必要な情報、バックアップデータその他保存する正当な理由を有する情報を除き、当該ユーザーに関するアカウント情報、取引データ、プロフィール情報その他のデータを、当方所定の方法により削除するものとします。
3. 当方は、前項に基づく削除後、当該データの復旧義務を負わず、ユーザーはこれをあらかじめ承諾するものとします。
4. バックアップデータについては、システムの性質上一定期間保存される場合があります。

す。この場合、当方は、当該バックアップデータを通常の業務利用に供せず、システム復旧、障害対応その他必要な目的の範囲内でのみ利用するものとします。

5. 当方は、法令上保存義務を負う情報については、アカウント削除後であっても当該義務の履行に必要な期間保存することができるものとします。

第 22 条（保証の否認）

1. 当方は、本サービス及び専用 EA について、明示又は黙示を問わず、正確性、完全性、有用性、適法性、特定目的適合性、継続性、安定性、安全性、セキュリティ、エラー又は不具合の不存在、データの完全保存、分析結果の正確性、外部サービスとの継続的連携その他一切を保証するものではありません。
2. MT4、MT5 その他外部サービスとの連携が継続して行われること、又は当該連携により取得されるデータが正確かつ完全であることを保証しません。
3. 本サービス上の表示、分析結果、グラフ、数値、集計結果、ランキング、共有情報その他の情報は、ユーザーが送信又は登録したデータ、システム処理、外部環境その他の影響を受けるため、常に正確、完全又は最新であるとは限りません。
4. 本サービスの利用により、ユーザーの投資成績向上、利益獲得、損失回避その他特定の成果が得られることを保証しません。
5. ユーザーは、本サービス上の情報を参考にする場合であっても、最終的な取引判断、投資判断、資金管理及びリスク管理を自己の責任において行うものとします。

第 23 条（損害賠償及び責任制限）

1. ユーザーが本規約に違反し、又は本サービスの利用に関連して当方、他のユーザー又は第三者に損害を与えた場合、当該ユーザーは、その一切の損害を賠償する責任を負うものとします。
2. 当方は、本サービスの利用又は利用不能、専用 EA の不具合、取引データの送信遅延若しくは欠落、分析結果の誤り、データ消失、外部サービスの障害、チーム機能における情報共有、他ユーザーによる情報漏えい、投資判断、取引損失その他本サービスに関連してユーザーに生じた損害について、当方の故意又は重過失による場合を除き責任を負わないものとします。
3. 当方がユーザーに対して損害賠償責任を負う場合であっても、当方の責任は、当該損害の直接かつ通常の損害に限られるものとし、逸失利益、機会損失、特別損害、間接損害その他これらに類する損害については責任を負わないものとします。
4. ユーザーに対して負う損害賠償責任の総額は、当該損害発生時から遡って 12 か月間にユーザーが当方へ現実に支払った利用料金の総額を上限とします。ただし、当方の故意又は重過失による場合その他法令上責任制限が認められない場合を除きます。

第 24 条（秘密保持）

1. ユーザーは、本サービスの利用に関連して知り得た当方又は他のユーザーの非公開情報、取引データ、分析結果、プロフィール情報、技術情報、営業情報、ノウハウその他秘密として管理される情報（以下「秘密情報」といいます。）を、当該情報の権利者の事前の承諾なく、第三者に開示、漏えい又は本サービス利用以外の目的で利用してはなりません。
2. 前項の規定は、次の各号のいずれかに該当する情報には適用しません。
 - (1) 取得時に既に公知であった情報
 - (2) 取得後に自己の責めによらず公知となった情報
 - (3) 正当な権限を有する第三者から適法に取得した情報
 - (4) 法令、裁判所又は行政機関の命令により開示を求められた情報
3. 当方は、ユーザーが本条に違反した場合、共有機能の停止、アカウント停止、登録取消しその他必要な措置を講じることができるものとします。
4. 本条の義務は、本サービスの利用終了後も有効に存続するものとします。

第 25 条（反社会的勢力の排除）

1. ユーザーは、現在及び将来にわたり、自己が暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者（以下「反社会的勢力」といいます。）に該当せず、かつ反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しないことを表明し、保証するものとします。
2. 自ら又は第三者を利用して、暴力的要求行為、法的責任を超えた不当要求行為、脅迫的言動、威力を用いる行為、風説の流布、偽計若しくは威力による信用毀損若しくは業務妨害行為その他これらに類する行為を行わないものとします。
3. 当方は、ユーザーが前二項のいずれかに違反したと判断した場合、事前の通知又は催告を要することなく、本サービスの利用停止、登録取消しその他必要な措置を講じることができるものとします。
4. 前項に基づく措置によりユーザーに損害が生じた場合であっても、当方は責任を負わず、また既に支払われた利用料金の返金義務を負わないものとします。

第 26 条（規約の変更）

1. 当方は、次の各号のいずれかに該当する場合、本規約を変更することができるものとします。
 - (1) 当該変更がユーザーの一般の利益に適合する場合
 - (2) 当該変更が本規約の目的に反せず、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の事情に照らして合理的である場合
2. 本規約を変更する場合、変更後の内容及び効力発生日を、本サービス上への掲載その他

当方が適当と判断する方法により周知するものとします。

3. 変更後の本規約は、前項に定める効力発生日から効力を生じるものとします。
4. ユーザーが効力発生日以降に本サービスを利用した場合、ユーザーは変更後の本規約に同意したものとみなします。

第 27 条（通知及び連絡）

1. 当方からユーザーへの通知又は連絡は、本サービス上への掲載、登録メールアドレスへの電子メール送信その他当方が適当と判断する方法により行うものとします。
2. 当方が登録メールアドレス宛に通知又は連絡を行った場合、当該電子メールは当方が送信した時点でユーザーに到達したものとみなします。
3. 本サービス上に通知又は連絡を掲載した場合、当該掲載時点でユーザーに到達したものとみなします。
4. ユーザーは、登録メールアドレスその他登録情報を常に正確かつ最新の状態に維持するものとし、当該情報の不備又は未更新により通知を受領できなかった場合であっても、当方は責任を負わないものとします。
5. ユーザーから当方への連絡は、当方所定の問い合わせフォーム又は当方が指定する電子メールアドレス宛に行うものとし、当方が別途認める場合を除き、その他の方法による連絡については対応義務を負わないものとします。

第 28 条（権利義務の譲渡禁止）

1. ユーザーは、当方の事前の書面又は電磁的方法による承諾なく、本規約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務の全部又は一部について、譲渡、移転、承継、担保提供その他の処分を行ってはならないものとします。
2. 当方は、本サービスに係る事業を事業譲渡、会社分割、合併その他の方法により第三者へ承継させる場合、本規約上の地位、本規約に基づく権利義務、ユーザー情報、取引データその他本サービスに関する情報を当該承継先へ移転することができるものとし、ユーザーはあらかじめこれに同意するものとします。

第 29 条（分離可能性）

1. 本規約のいずれかの条項又はその一部が、法令、裁判所の判決その他の理由により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約のその他の条項及び当該条項の残部は継続して有効に存続するものとします。
2. 前項の場合において、当事者は、当該無効又は執行不能となった部分について、本規約の趣旨及び目的に最も近い有効な内容となるよう解釈されることを相互に確認するものとします。

第 30 条（準拠法及び管轄）

1. 本規約及び本サービスに関する一切の法律関係については、日本法を準拠法とし、日本法に従って解釈されるものとします。
2. 本サービス又は本規約に関して当方とユーザーとの間で紛争が生じた場合、当事者は誠意をもって協議し、その解決に努めるものとします。
3. 前項の協議によっても解決しない場合、当方の主たる事務所所在地を管轄する地方裁判所又は簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

2026 年 6 月 1 日 施行